

情報提供資料
2026年1月23日

マーケット・レポート

日銀金融政策決定会合(1月22日・23日) 速報

予想通り政策金利は据え置き 経済・物価見通しを上方修正

- 金融政策：政策金利の誘導目標を0.75%で据え置き。委員1名が0.25%の利上げ主張で反対
- 展望レポート：25・26年度成長率、26年度コアCPI、25年～27年度コアコアCPIを上方修正
- 直後の反応：ドル円は158円台半ばで小動き、国債利回りは2年・10年債とも小幅上昇(本日13時頃)

1. 政策金利0.75%で据え置き。政府の経済対策の効果を反映し、経済成長率見通しを上方修正

●金融政策：政策金利は0.75%で据え置き

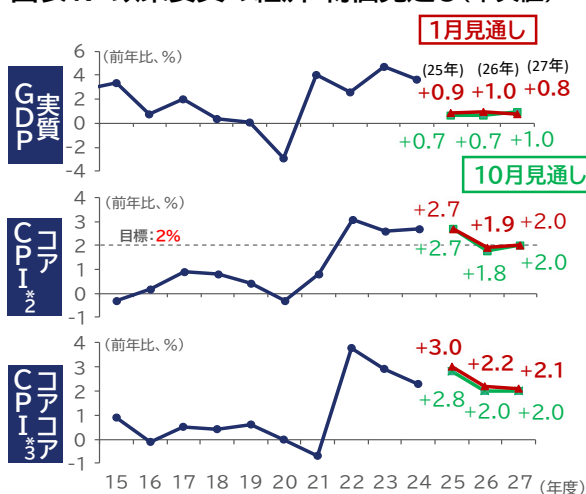
日銀は、無担保コール翌日物^{*1}の誘導目標を0.75%で据え置くことを賛成8反対1で決定しました。高田委員は、物価安定の目標が概ね達成されており、海外経済が回復するも国内物価の上振れリスクが高いとして1.0%への利上げを提案も、否決されました。

●展望レポート：経済見通し、物価見通しともに上方修正

実質GDP成長率の見通しは、海外経済の上振れやGDP統計改定の影響が反映され25年度が+0.9%に、政府の経済対策の効果から26年度が+1.0%に上方修正されました。物価見通しは、26年度コアCPIが+1.9%に上方修正されたほか、コアコアCPIが25～27年度それぞれ+3.0%、2.2%、2.1%に上方修正されました(図表1)。賃金と物価が緩やかに上昇する中、政府による物価高対策の効果で26年前半はプラス幅縮小も、見通し期間後半には「物価安定の目標」と概ね整合的な水準で推移との見方を維持しました。

見通しのリスクバランスでは、経済見通しは「26年度は下振れリスクの方が大きい」から「概ね上下にバランス」へ改善され、物価見通しは「概ね上下にバランス」で据え置かれました。

図表1. 政策委員の経済・物価見通し(中央値)



【出所】 Haver Analytics、日銀の公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

2. 政策ガイダンスに変更なし、半年に1回ペースの利上げが有力、円安進行で前倒しの可能性も

●金融政策運営のガイダンス

展望レポートでは、「現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえ、経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げる」との従来方針が維持されました。

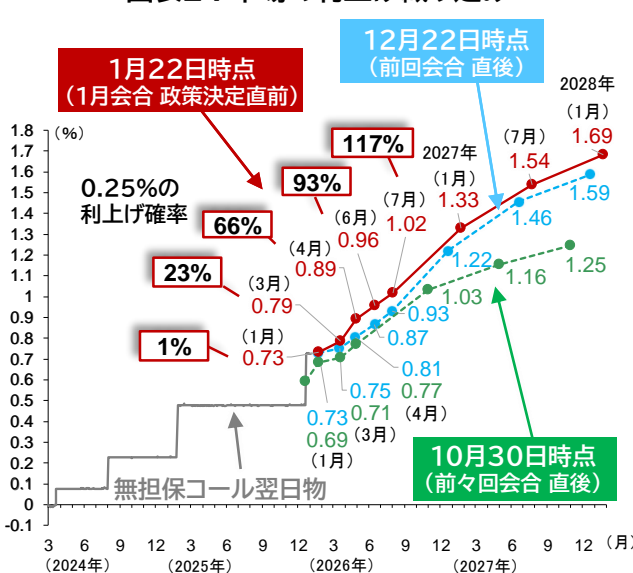
●直後の市場の反応と当面の注目点

声明文公表後、ドル円は1ドル=158円台半ばで小動き。10年国債利回りは発表直前に比べ+1bp程度の2.26%、日経平均株価は53900円台で横ばい推移しています。(本日13時頃)

短期金融市場(OIS^{*4})は、半年に一度のペース(次回利上げは4月か6月会合を有力視)で利上げが継続され、2028年1月には政策金利が1.6%台まで引き上げられることを織り込んでいます。(政策決定直前の1月22日時点、図表2)

15時半からの植田総裁会見の確認が必要ですが、コアコアCPIの見通しが上方修正されたことから、市場では4月会合での追加利上げ見通しがやや強まると予想されます。市場の関心は2月8日に投開票される衆議院選挙に移ります。また、通常国会再開後に提出される審議委員人事(3月末に野口委員、6月末に中川委員が任期満了)が政府の金融政策スタンスを示すものとして注目されます。なお、1ドル=160円を超える円安が進行した場合は、利上げ時期が前倒しされる可能性が高まると予想されます。

図表2. 市場の利上げ織り込み



【出所】 ブルームバーグの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の*については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ エコノミスト 日高



リそなアセットマネジメント

RESONA

〈補足〉

- *1 無担保コール翌日物:金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート(オーバーナイト物)とも表記される。日本の政策金利の操作目標。
- *2 コアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品)を示す。
- *3 コアコアCPI:消費者物価指数(除く生鮮食品・エネルギー)を示す。
- *4 OIS(Overnight Index Swap):金利スワップ取引の一種であり、一定期間の翌日物金利を参照とする変動金利と固定金利を交換する取引。市場参加者における、日銀の政策金利の見方の参考値として用いられることが多い。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。